

金融機関IFRS対応コンサルティングラインナップ

2010年3月期から任意適用が認められるようになったIFRSは、早ければ2015年にすべての上場企業へ強制適用となる可能性があります。現時点では、金融商品の減損処理やヘッジ会計など、IFRSの基準が確定していないため、対応に苦慮されている金融機関も多いと想定されます。

一方、2015年にIFRSが強制適用となった場合、2期分の連結財務諸表の開示が要求されるため、2012年以前に業務・システム面での対応を終える必要があり、時間的に差し迫った状況にあることも事実です。

また、金融商品会計や融資業務を通じた影響など金融機関特有の問題から、その影響も経営・業務・システムの広範囲に及ぶことが想定されます。

そのような状況に対応するための、富士通総研のコンサルティング・メニューをご紹介します。

IFRSによる金融機関への影響

金融商品会計への対応

【金融資産の分類・測定】

IFRS9号の適用により、金融資産は公正価値と償却原価に分類して測定することとなります。日本基準では償却原価で評価されていた金融資産が、ビジネスモデルテストとキャッシュフローテストの結果、公正価値に分類されるなどの可能性があるため、改めて、金融資産の分類を見直し、それぞれの測定方法を決定する必要があります。

【減損処理】

IASBの公開草案では、将来発生すると予想される信用損失を織り込んで計算した実効金利率をもとに簿価、貸倒引当金、受取利息を計算することが提案されており、例えば、バーゼルⅡの内部格付手法におけるPD（Probability of Default：デフォルト確率）やLGD（Loss Given Default：デフォルト時損失率）などに相当するデータを整備・活用することが想定されます。

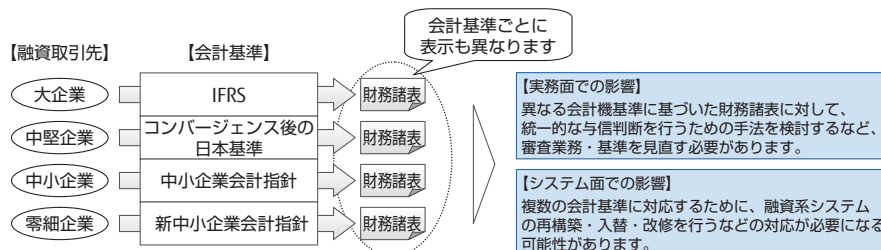
融資業務への影響

【財務諸表分析】

融資業務では、取引先の信用力を判断するために財務諸表を分析しますが、IFRS適用や日本基準のコンバージェンスによって会計処理や開示方法が変更されるため、従来の財務分析モデルをそのまま適用できないケースや、適用した場合に信用力を正しく見積もれないことなどが広く懸念されます。

【会計基準の多様化】

IFRS・コンバージェンス後の日本基準・中小企業会計指針など会計基準が多様化する中で、金融機関は取引先が採用している会計基準にそれぞれに対応する必要があります。



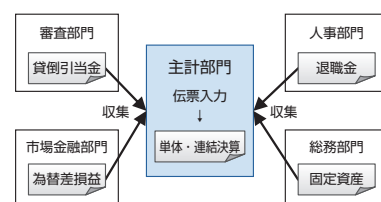
主計部門における業務面での課題

【会計業務】

会計システムを導入せず、担当者の職人的手作業で会計処理を行っている金融機関もあるようですが、国内基準との並行開示など、作業が大幅に増加することが見込まれるため、会計PKGなどの導入により、作業負荷を軽減する必要があります。

【データの散在／部門間の隔たり】

会計処理に必要なデータが複数部門で処理されており、主計部門で最終的な集計作業を行っている場合、主計部門だけではIFRSの影響範囲を把握することができず、適切なロードマップなどを描けないことが懸念されます。



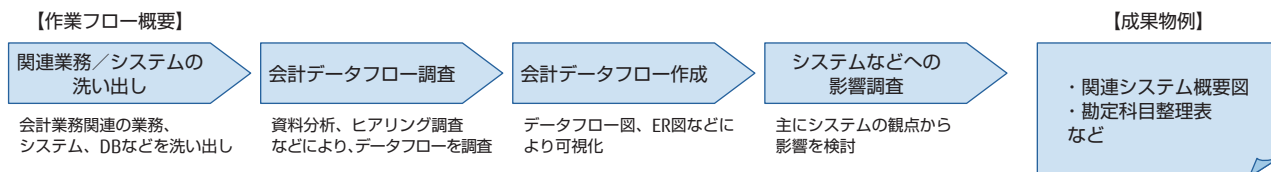
富士通総研の取り組み

会計データフロー調査／会計PKG導入支援

【会計データフロー可視化】

会計処理の全体像が把握できない場合、IFRS対応のロードマップを描くことは困難です。

まずは第三者的な立場で、データフローなどを可視化しておくことで、IFRSへの対応範囲などを正しく把握し、将来的な会計PKGの導入なども見据えながら、適切なロードマップを描く効果が期待できます。



【会計PKG導入】

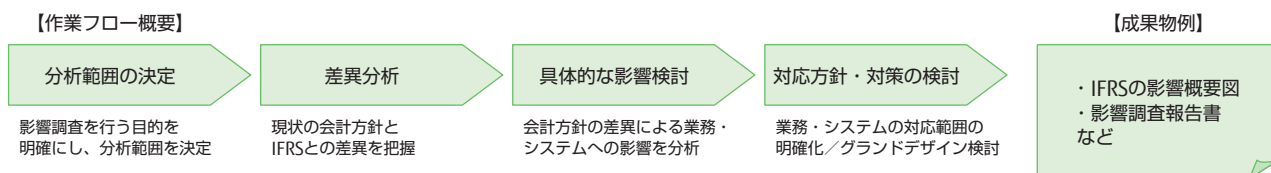
会計処理の煩雑化・作業負担増加により、手作業による処理では限界を超えることが容易に想像されます。富士通グループでは、パートナー会社と協力し、IFRS対応の会計PKGをご提供する準備を進めております。この会計PKG提供とあわせて、PKG導入のコンサルティングもご提供いたします。

IFRS影響調査

【IFRSとの差異とその影響を分析】

多岐にわたるIFRSの影響を的確に把握するために、まず、現状の会計方針や開示事項とIFRSとの差異を把握し、その差異が業務・システムに与える影響を分析することが必要です。

IFRSとの差異がある部分について会計方針案を検討することにより、「現行の業務・システムで対応する」／「システムの再構築・入替・改修が必要」など、今後の大まかな対応方針・対策を策定することが可能となります。



【金融商品会計】

金融商品に限定した影響調査サービスもご提供しております。

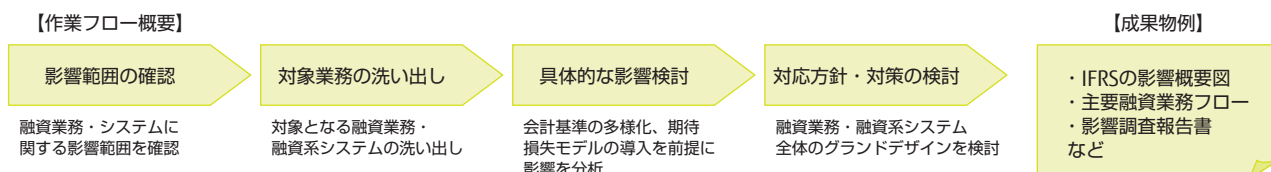
弊社で統計・数理分野を専門に扱うビジネスサイエンス事業部との連携により、差異の分析・評価方法の検討から評価モデルやツール作成までの一貫したご支援が可能です。

融資業務に関するIFRS影響調査

【融資業務の抜本的見直し】

IFRS適用や日本基準のコンバージェンスによる会計処理・開示方法の変更、会計基準の多様化により、融資業務は抜本的な見直しを迫られる可能性があります。

このような状況を踏まえて、業務面のみならず、経営分析システム、格付モデル、バーゼルⅡなどの融資系システムや、それらのデータを使用する融資支援システム、統合DBなどにどのような影響があるかを事前に把握し、適切な対応方針・対策を検討する必要があります。



【リスク・経営管理の高度化】

融資業務へのIFRS対応を起点として、PD推計、LGD推計の高度化など、リスク・経営管理の高度化に取り組まれる場合も、別途、コンサルティングをご提供しておりますので、適宜、ご用命ください。

お問い合わせ先

株式会社 富士通総研

第1コンサルティング本部 金融・地域事業部

〒105-0022 東京都港区海岸1-16-1ニューピア竹芝サウスタワー TEL:03-5401-8386

<http://jp.fujitsu.com/group/fri/>